

平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年7月5日

上場会社名 株式会社 丸 栄 上場取引所 東 名  
 コード番号 8245 URL <http://www.maruei.ne.jp/>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)京極 修二  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務本部長 (氏名)渡邊 克哉 TEL (052)264—1211  
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	6,524	△30.6	105	87.3	67	—	△102	—
23年2月期第1四半期	9,405	△12.0	56	197.4	△3	—	△795	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	△1	19	—	—
23年2月期第1四半期	△14	16	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年2月期第1四半期	49,451		16,050		32.5		186 32	
23年2月期	49,743		16,155		32.5		187 54	

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 16,050百万円 23年2月期 16,155百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年2月期	—				
24年2月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 配当予想の当四半期における修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	13,400	△25.3	230	150.3	120	—	40	—	0	46
通期	27,100	△16.6	550	7.9	210	△0.6	80	—	0	93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	86,618,887株	23年2月期	86,618,887株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期1Q	472,891株	23年2月期	471,191株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期1Q	86,146,896株	23年2月期1Q	56,161,169株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の回復などにより持ち直しに向けた動きが期待されましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災はさまざまな分野に大きな影響を及ぼすこととなり、個人消費も低迷する厳しい状況が続き、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの主たる事業分野であります百貨店業界におきましては、一部に震災の影響を残しながらも、自粛ムードが薄れ、消費マインドの回復傾向もみられたものの、高額商品に対する慎重姿勢や主力の衣料品や旅行関連商材が苦戦するなど、低調な商況が続きました。

こうした状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、連結子会社の減少の影響もあり、65億2千4百万円（前年同期比69.4%）となりました。利益面につきましては、営業利益1億5百万円（前年同期比187.3%）、経常利益6千7百万円（前年同期は経常損失3百万円）となり、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額など1億6千5百万円を計上いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純損失は1億2百万円（前年同期は7億9千5百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 〔百貨店業〕

百貨店業におきましては、継続的なスクラップ&ビルドによるヤング・ニューキャリアゾーンのさらなる充実に加え、メール会員の獲得強化に取り組むなど売上高の向上を図るとともに、「大九州展」の新規開催やポイントアップセールの実施など、集客力アップに努めてまいりました。

しかしながら、非常に厳しい環境のもと、連結子会社の減少や売場縮小に伴う売上高の減少の影響もあり、百貨店業の売上高は57億3千9百万円となりました。利益面につきましては、徹底した経費管理と節減に努め、営業利益1千3百万円という結果となりました。

#### 〔不動産賃貸業〕

不動産賃貸業におきましては、長引く不動産市況の低迷の中、空室率の改善に取り組みましたが、売上高は5億3百万円となり、営業利益は2億3百万円となりました。

#### 〔その他〕

その他におきましては、運送業、友の会事業及び清掃業等を運営しており、売上高は2億8千2百万円となりましたが、営業損失は4百万円という結果となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産）

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千1百万円減少し、494億5千1百万円となりました。これは流動資産が9千2百万円減少し、固定資産が1億9千2百万円減少したことによります。固定資産の減少については、減価償却費等により有形固定資産が1億6千1百万円減少したことなどによります。

#### （負債）

当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円減少し、334億1百万円となりました。これは流動負債が3億8千7百万円減少し、固定負債が2億円増加したことによります。流動負債については、短期借入金が1億3千万円減少したことなどにより、固定負債については、長期借入金が1億7千7百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当第1四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少し、160億5千万円となりました。これは主に四半期純損失を1億2百万円計上したことによるものであります。

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関しましては、平成23年4月14日に公表いたしました「平成23年2月期決算短信」より変更はありません。

## 2. その他の情報

### （1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1 簡便な会計処理

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

##### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

#### 2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### （税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### （3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計処理基準に関する事項の変更）

#### 資産除去債務に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は158百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は158百万円であります。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,394	1,526
受取手形及び売掛金	626	624
商品	624	631
その他	976	931
貸倒引当金	△148	△148
流動資産合計	3,473	3,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,308	10,411
土地	30,433	30,433
その他（純額）	222	281
有形固定資産合計	40,965	41,126
無形固定資産		
のれん	1,488	1,509
その他	105	110
無形固定資産合計	1,594	1,619
投資その他の資産		
投資有価証券	2,497	2,500
その他	4,745	4,747
貸倒引当金	△3,890	△3,890
投資その他の資産合計	3,352	3,357
固定資産合計	45,911	46,104
繰延資産	66	73
資産合計	49,451	49,743
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,000	2,013
短期借入金	3,070	3,200
1年内返済予定の長期借入金	5,603	5,616
1年内償還予定の社債	690	690
未使用商品券等引当金	393	402
その他の引当金	62	56
その他	3,151	3,380
流動負債合計	14,972	15,359
固定負債		
社債	4,315	4,410
長期借入金	5,865	5,687
再評価に係る繰延税金負債	4,576	4,576

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
退職給付引当金	290	297
その他	3,382	3,256
固定負債合計	18,428	18,228
負債合計	33,401	33,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,187	8,187
資本剰余金	540	5,499
利益剰余金	678	△4,177
自己株式	△106	△106
株主資本合計	9,300	9,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	1
土地再評価差額金	6,751	6,751
評価・換算差額等合計	6,749	6,752
純資産合計	16,050	16,155
負債純資産合計	49,451	49,743

(2) 四半期連結損益計算書

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
売上高	9,405	6,524
売上原価	7,442	5,137
売上総利益	1,963	1,387
販売費及び一般管理費	1,906	1,281
営業利益	56	105
営業外収益		
受取利息	1	4
持分法による投資利益	11	9
売場改装協力金	49	53
その他	13	13
営業外収益合計	76	80
営業外費用		
支払利息	93	81
その他	42	37
営業外費用合計	136	119
経常利益又は経常損失 (△)	△3	67
特別損失		
投資有価証券評価損	525	5
減損損失	184	—
固定資産除却損	19	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158
その他	2	—
特別損失合計	731	165
税金等調整前四半期純損失 (△)	△734	△98
法人税等	60	3
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△102
四半期純損失 (△)	△795	△102



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△734	△98
減価償却費	288	212
のれん償却額	20	20
減損損失	184	—
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	93	81
持分法による投資損益(△は益)	△11	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	525	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158
売上債権の増減額(△は増加)	△84	△1
たな卸資産の増減額(△は増加)	46	9
仕入債務の増減額(△は減少)	158	△12
その他	△158	△165
小計	324	196
利息及び配当金の受取額	11	9
利息の支払額	△97	△68
法人税等の支払額	△6	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	231	102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	117	—
有形固定資産の取得による支出	△60	△131
その他	△41	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	△174
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	273	△130
長期借入れによる収入	950	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,698	△935
社債の償還による支出	△95	△95
配当金の支払額	△0	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570	△61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△322	△132
現金及び現金同等物の期首残高	2,032	1,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,710	1,385

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	百貨店業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	運送業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,568	537	299	—	9,405	—	9,405
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	38	179	19	238	(238)	—
計	8,569	576	478	19	9,644	(238)	9,405
営業利益又は 営業損失(△)	△122	192	△6	△8	55	1	56

- (注) 1 事業区分は日本標準産業分類によっております。  
 2 当第1四半期連結会計期間からその他の事業の内容は、前払式特定取引業（友の会事業）のみとなっております。これは、その他の事業において飲食業を営んでおりました連結子会社を、株式売却により前連結会計年度末において連結の範囲から除外したことによるものであります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

当連結企業集団には、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

国内売上のみのため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に不動産賃貸業や運送業及び友の会事業等を展開しており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「不動産賃貸業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店事業を行っております。「不動産賃貸業」は、オフィスや店舗の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,739	503	6,242	282	6,524	—	6,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	39	40	171	212	△212	—
計	5,740	543	6,283	453	6,737	△212	6,524
セグメント利益又は損失(△)	13	203	217	△4	213	△107	105

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、友の会事業及び清掃業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△107百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△108百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。